

転倒予防の大切さ

転倒・骨折が原因で寝たきりになってしまおう！！

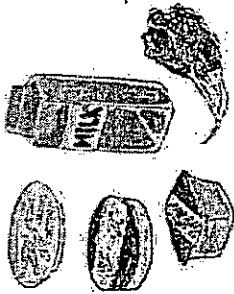
高齢者の転倒と寝たきりとはとても深い関係があります。65歳以上の人が寝たきりになる要因の約1割が転倒・骨折です。高齢になるほど、老化により骨がもろくなるため、転倒により骨折する危険性が高くなります。滑る、つまずくなど、身近なことが、そのまま寝たきりにつながるのです。

1. 骨粗しょう症を防ごう

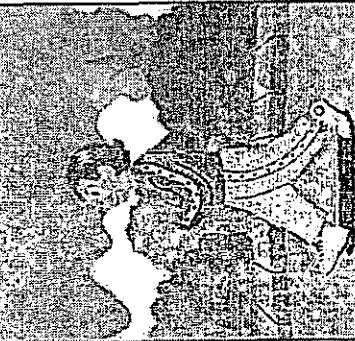
骨のカルシウム分が減って骨の質が弱くなってしまうと、骨折しやすくなります。骨粗しょう症は、骨の質が弱くなることで、骨折しやすくなる病気です。骨粗しょう症を予防するために、日常生活のポイントがあります。

- カルシウムが豊富な食品を積極的に摂る
- ビタミンDを積極的に摂る
- カルシウムを多く含む食品を積極的に摂る

カルシウムたっぷり食品



ウォーキングのすすめ



2. 過度な運動をしましょう
骨は刺激を受けると、骨をつくる働きが活発になり、カルシウムが蓄積されやすくなります。毎日の適度な運動によって、骨ばかりでなく、骨を支える筋肉も鍛えられます。

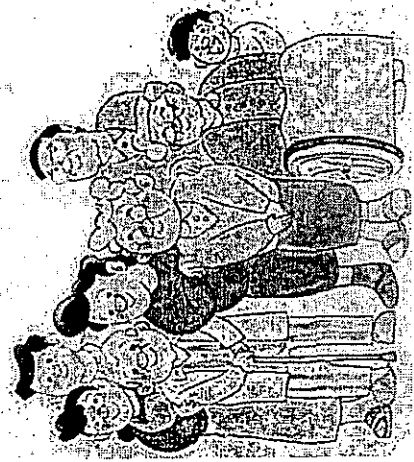
ウォーキングのすすめ：ポイント

自分の年齢や体力に合わせて気圧に歩きましょう
ウォーキングは脳の血流と代謝もよくなり、脳の予防にも効果があります。

- 雨の力を抜いて楽に履き履く
- かかとから着地し、つま先で蹴り出す
- 肩に力がかかると、歩きやすくなります

稲城市 介護保険サービス 利用確認シート

この利用確認シートは、介護保険サービスを利用している皆さまの1人ひとりの利用状況をお知らせするものです。稲城市全体の介護保険サービスの利用状況と合わせて、利用サービスの見直しなどの参考にしてください。



お問い合わせ
稲城市 福祉部 高齢障害介護課 介護保険係
〒206-8601 稲城市東長沼2111番地
電話 042-378-2111 (内線282/283)

稲城市 介護保険サービス確認シート

作成日 (H15年 11月 18日)

性別 (男性)

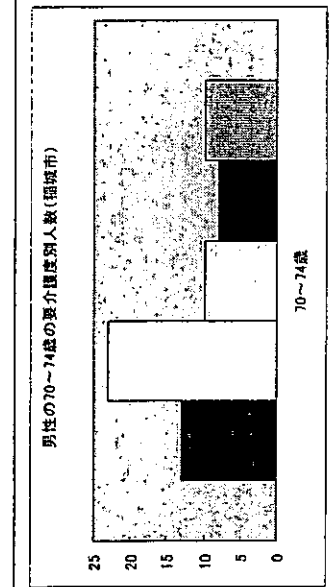
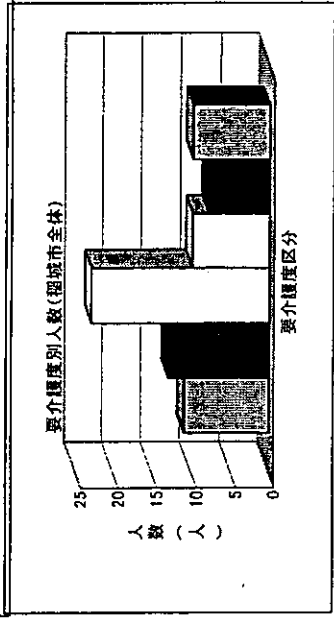
昭和6年10月10日生まれ (79歳)

イナギ タロウ

氏名

今回 (平成 15年 10月)		前回 (平成 15年 4月)		前々回 (平成 14年 10月)	
要介護2 (基準時間 60時間)	84,000円 (該当期間の月平均)	要介護2 (基準時間 60時間)	84,000円 (該当期間の月平均)	要介護2 (基準時間 60時間)	60,000円 (該当期間の月平均)
あなたの介護サービス利用額 (自己負担額)	8,400円 (該当期間の月平均)	8,400円 (該当期間の月平均)	8,400円 (該当期間の月平均)	6,000円 (該当期間の月平均)	6,000円 (該当期間の月平均)
利用しているサービス	3種類 (該当期間の月平均)	3種類 (該当期間の月平均)	2種類 (該当期間の月平均)	2種類 (該当期間の月平均)	2種類 (該当期間の月平均)
利用しているサービスの内訳 (該当期間中の利用月の異例例)	サービス種類 通所介護 通所リハ 訪問家事 ケアプラン	サービス種類 東京通所介護サービス稲城エリア 稲城サービス 家事サービス社 稲城サービス	サービス種類 東京通所介護サービス稲城エリア 稲城サービス 家事サービス社 稲城サービス	サービス種類 東京通所介護サービス稲城エリア 稲城サービス 家事サービス社 稲城サービス	サービス種類 東京通所介護サービス稲城エリア 稲城サービス 家事サービス社 稲城サービス
	日数・回数 12日 8日 8日 1回	日数・回数 12日 8日 8日 1回	日数・回数 12日 8日 8日 1回	日数・回数 12日 8日 8日 1回	日数・回数 12日 8日 8日 1回
	利用金額 (円) 36,000 24,000 24,000 9,100	利用金額 (円) 36,000 24,000 24,000 9,100	利用金額 (円) 36,000 24,000 24,000 9,100	利用金額 (円) 36,000 24,000 24,000 9,100	利用金額 (円) 36,000 24,000 24,000 9,100
身体状態	レスポンス等の着脱に手助けが必要	レスポンス等の着脱に手助けが必要	レスポンス等の着脱に手助けが必要	レスポンス等の着脱に手助けが必要	レスポンス等の着脱に手助けが必要
し:該当する項目	し 靴下の着脱に手助けが必要	し 靴下の着脱に手助けが必要	し 靴下の着脱に手助けが必要	し 靴下の着脱に手助けが必要	し 靴下の着脱に手助けが必要
*:新規に該当した項目	し 上着の着脱に手助けが必要	し 上着の着脱に手助けが必要	し 上着の着脱に手助けが必要	し 上着の着脱に手助けが必要	し 上着の着脱に手助けが必要
	* ボタンのかけはずしに手助けが必要	* ボタンのかけはずしに手助けが必要	* ボタンのかけはずしに手助けが必要	* ボタンのかけはずしに手助けが必要	* ボタンのかけはずしに手助けが必要
	* ひどい物忘れがある	* ひどい物忘れがある	* ひどい物忘れがある	* ひどい物忘れがある	* ひどい物忘れがある
	* 家庭浴槽の出入りに手助けが必要	* 家庭浴槽の出入りに手助けが必要	* 家庭浴槽の出入りに手助けが必要	* 家庭浴槽の出入りに手助けが必要	* 家庭浴槽の出入りに手助けが必要
	し 洗身に手助けが必要	し 洗身に手助けが必要	し 洗身に手助けが必要	し 洗身に手助けが必要	し 洗身に手助けが必要
	し 洗顔に手助けが必要	し 洗顔に手助けが必要	し 洗顔に手助けが必要	し 洗顔に手助けが必要	し 洗顔に手助けが必要
住宅改修・福祉用具の状況	◎平成15年5月、浴室・浴槽に手すりの設置	◎平成15年5月、車いす使用	◎平成15年1月、車いす使用	◎平成15年1月、車いす使用	◎平成15年1月、車いす使用
あなたへのアドバイス	◎体重を減らしましょう。	◎周りの人と話をしましょう。	◎周りの人と話をしましょう。	◎周りの人と話をしましょう。	◎なるべく体を動かしましょう。

稲城市におけるあなたの位置



稲城市の中で、あなたは——
あなたは、現在の要介護2の認定を受けています。
稲城市全体の65歳以上の高齢者は、9,658人です (平成16年3月1日現在)。そのうち、介護保険サービス (居宅サービス) の利用者は、745人です。
要介護2の介護保険サービスの利用者は、126人です (平成15年11月現在)。
稲城市の要介護2の方が利用している諸種的な介護サービスは、以下の通りです (参考)。

要支援 1 2 3 4 5

要支援 1 2 3 4 5

介護サービスの利用状況について、ご不明の点、疑問などがありましたら、担当のケアマネージャーまでお問合せください。

第9章 高齢者の生活実態に関する調査

－自治体別結果の概要－

本章の役割は、調査結果について3自治体ごとにその差異性と共通性について詳細に記述することにある。結果についての留意点は、全体のサンプル（8754名）に対して、品川（6036名）の比重が高く、全体の69.0%を占めていることがあげられる。そのため、データの分析はサンプル・サイズの効果を鑑みて、基本的には、パーセント表示で行う。その点を留意しても、表に示した全自治体要介護者と全自治体未認定者のパーセント表示の結果分析に際しては、品川の影響が多分に含まれている。そのため、全自治体の要介護者と未認定者の分析の際には、この点を注意して分析を行っている。

本章の構成は、調査票の構成にしたがいつつ、さらに13の大きな節に再分類してある。その内容は、1. 回答者の属性、2. 回答者の住環境、3. 回答者の就業キャリア、4. 回答者の最終学歴、5. 健康と病院、6. 高齢者の一般的な活動、7. 高齢者の外出、8. 高齢者の社会関係、9. 今後受たい介護先、10. 今後介護が必要になった時の暮らし先、11. 介護の現実において、12. 介護を受けていると介護認定の狭間、13. 家族との社会的・経済的関係、の13節になっている。

1. 回答者の属性（①～問1. 配偶者の有無）

はじめに、回答者の属性について概観しておこう。回答者については、高齢者であることを考慮して「本人がひとりで回答」に加えて、「代読・代筆で本人が回答」「家族が回答」の2つを用意した。

本調査の回答者のうち、「本人がひとりで回答」（以下、本人回答）しているのは、全体で58.2%である。全自治体要介護者と全自治体未認定者別にみるとその度数分布は、それぞれ34.9%と82.4%となり、大きく差があることがわかる。要介護者であるか未認定者であるか状態によって、本人自身が回答できるか否かが密接に対応していることが確認できる。全自治体における要介護者の回答比率34.9%に比べて、各自自治体の本人回答比率は、品川（37.4%）、稲城（33.1%）、鎌ヶ谷（27.4%）の順で低くなっている。鎌ヶ谷は、要介護者の本人回答比率が他の自治体に比べて低いうえに、「代読・代筆」で回答する比率（14.9%）も品川（18.5%）と稲城（15.9%）よりも低くなっている。その結果、鎌ヶ谷に

において「家族」が回答する比率は、3自治体中もっとも高くなり半数近くなっている（品川 36.2%、稲城 44.3%、鎌ヶ谷 48.8%）。

次いで、回答者の現在の状況については、「家にいる」「入院中」「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）入所中」「介護老人保健施設入所中」「有料老人ホーム入所中」「ケアハウス入所中」「転居した（上記以外の施設を含む）」の中から選択していただいた。本調査に対してだれが回答したのかに関する結果は、回答者の現況にも反映されている。全回答者でみると、「家にいる」と回答したものが 89.8%になる。その中でも要介護者と未認定者は、それぞれ 86.3%と 93.4%となっている。どの自治体でも、要介護者の 90%以上が「家にいる」と回答している。また要介護者の回答には自治体ごとに違いがある。要介護者の在宅率は、品川がもっとも高く 90.3%おり、稲城の 80.9%、鎌ヶ谷の 75.5%となっている。全体の傾向は品川の回答者数の比重に影響を受けている中で、品川の高齢者の在宅率が非常に高いことが特徴的である。

また「家にいる」以外の選択肢は該当者が非常に少ない。具体的には、「介護老人福祉施設入所中」（全体の 0.8%）と「介護老人保健施設」（全体の 1.0%）、「有料老人ホーム入所中」（全体の 0.3%）、「ケアハウス」（全体の 0.3%）となっている。なかでも、稲城では上記の選択肢への該当者がほとんどいない。上記の選択肢の該当比率が比較的高いのは、鎌ヶ谷であるが、それでも鎌ヶ谷全体に占める比率は、それぞれ 5.4%、3.5%、1.2%、そして 1.3%程度と非常に低い比率になっている。

さらに、回答者の平均年齢についてみておこう。回答者の平均年齢は要介護者において 81.3 歳であり、未認定者においては 73.0 歳となっている。年齢と要介護率の正の相関関係が予想されている。平均年齢はサンプル・サイズに拘わらず、3自治体間ではほとんど差がない。要介護者における回答者の平均年齢は、品川の 81.8 歳、稲城の 79.9 歳、そして鎌ヶ谷の 80.1 歳であった。また、未認定者の平均年齢は、それぞれ品川 73.3 歳、稲城 72.3 歳、そして 72.3 歳である。要介護であるか、未認定者であるかについては、高齢者ほど要介護を受けているという加齢効果があることが予想される。

回答者の性別は、要介護者全体でみると、男性が 28.3%、そして女性が 69.9%であった。未認定者は要介護者よりもやや男性が多く 44.0%であり、女性は 54.5%であった。要介護者において寿命の長い女性の生存率が高いことが反映して、女性比率が高くなっていることが予想される。3自治体間でみると、要介護者の場合は、品川がやや男性比率が低く 27.2%（女性 71.3%）であり、稲城の 32.2%（65.4%）、そして鎌ヶ谷の 30.8%（女性 67.0%）であり、大きな差はない。未認定者の場合は、いずれの自治体においても、要介護者よりも未認定者の方に男性比率が高く、その数値は、品川で 42.9%、稲城の 45.0%、そして鎌ヶ谷では 47.2%になっている。

配偶者の有無については、「あり」と回答するものが全体の 53.1%、「なし」と回答するものが 44.8%となっている。ただしこの比率はサンプル・サイズの大きい品川の影響を受けている。配偶者「あり」と回答したものを、各自治体ごとにみると、要介護者の場合に

は、もっとも低い品川の 36.6%から、稲城の 41.4%、鎌ヶ谷の 46.4%となっており、未認定者においても品川がもっとも低く 64.6%、稲城は 70.6%、鎌ヶ谷の 72.2%となっている。稲城における配偶者「あり」の比率は 57.1%、鎌ヶ谷は 60.3%とどちらも全体の 53.1%を上回っているにもかかわらず、品川の配偶者「あり」の比率が 50.6%と低いことにより、全体の比率が品川の数値に接近しているのである。この結果から判断すると、首都圏のほうが独身高齢者の比率が高いようである。

2. 回答者の住環境（問1. 住居形態～専用部屋の有無）

住居形態については、「持ち家・一戸建て」「持ち家・集合住宅」「借家・一戸建て」「借家・集合住宅」「社宅」の4つから選択をしていただいた（問1. 住居形態）。持ち家の 80.3%に対して、借家は 14.9%である。高齢者であることもあり、社宅在住はわずかに 0.4%に留まっている。また、要介護者と未認定者の持ち家比率に差はなく、いずれも 80%前後になっている。しかし自治体別では、この傾向には差があることがわかる。品川は、回答者全体あるいは全自治体の傾向に近く、要介護者も未認定者もそれぞれ 79%前後が持ち家をもっている。もっともサンプル・サイズの小さい稲城では、要介護者の持ち家比率は 63.1%と最も低く、これに反して鎌ヶ谷の要介護者の持ち家比率は 86.9%ともっとも高くなっている。未認定者の持ち家比率は、稲城で 77.6%、鎌ヶ谷で 90.0%となっており、全回答者と全自治体の結果は、品川を中心に持ち家率の低い稲城と持ち家率の高い鎌ヶ谷の分散が相殺しあった結果であるといえる。都心から同じ 25km に位置する稲城と鎌ヶ谷にあっても高齢者の持ち家率には大きく違いがある。鎌ヶ谷では一戸建てタイプが要介護者・未認定者共に 80%を超えているのに対して、稲城では 47~57%と低く集合住宅タイプが 20%以上になっている。また、稲城の場合は、借家率においても集合住宅タイプが高くなっている。品川の借家・集合住宅タイプは 10%強あるが、持ち家・一戸建てが 60%以上を占めている。

居住年数（問1. 居住年数）については、全回答者のうち 65.5%が 20年以上である。5年未満はわずか 10%程度である。20年以上居住者に限ってみると、品川は要介護者で 70.5%、未認定者で 67.2%である。稲城はもっとも少なく、要介護者で 44.5%、未認定者で 55.7%である。鎌ヶ谷は要介護者 60.3%に対して、未認定者 62.5%となっている。稲城に 10年未満しか住んでいないものの比率は要介護者で 34.8%もあり、品川の 16.7%と鎌ヶ谷の 20.4%に比べると、居住年数の少ない層が稲城に多く住んでいることがわかる。

居住室数（問1. 居住室数）は、全回答者にしてもどのカテゴリー分類にしても、およそ 4室程度であることがわかる。品川は土地価格が高いため、平均部屋数が少ない（要介護・未認定ともに 3.9 部屋）ことはわかりやすい。もっとも平均部屋数が多いのは、鎌ヶ谷であり、要介護者では 4.6 部屋、未認定で 4.7 部屋である。この結果は、鎌ヶ谷で「5 部屋」、「6 部屋以上」の比率が高いことから生じている。鎌ヶ谷では 5 部屋以上が要介護者

で48.6%、未認定者では55.5%なのに対して、品川では要介護者で31.3%、未認定者で30.3%に過ぎない。稲城の平均居室数は、品川・鎌ヶ谷という両自治体の平均室数の間にある。

専用部屋の有無（問1. 専門部屋）については、要介護者の方が未認定者よりも「あり」と回答する比率は高い。その有無と以上のような部屋数には関係がなく、また各自治体で大きく違いはない。具体的な数値をみると、品川では要介護者の79.0%、未認定者の65.3%、それぞれ稲城の78.3%と69.7%、鎌ヶ谷の79.2%と69.4%が専用の部屋をもっている。一般に約3分の2程度の高齢者には専用部屋があり、要介護者ではさらにそうした部屋の用意が整えられている実態を確認できる。

3. 回答者の就業キャリア（問2～問2-2）

現在の仕事とこれまで最も長くついていた仕事の2つについて確認を行った。「現在仕事をしている」「以前は仕事をしていたが、現在はしていない」「これまでに仕事についたことはない」の3つから選択をしていただいた。さらに、現在の仕事とこれまで最も長くついていた仕事について、雇用形態、職業、勤務先の規模についても詳細に尋ねた。雇用形態は、「役員」「正規職員・従業者」「パート」「アルバイト」「嘱託・派遣」「自営」「家族従業者」という7つの選択肢から選んでいただいた。職業は、「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務的職業」「販売の職業」「サービスの職業」「保安職業」「農林漁業の職業」「運輸・通信の職業」「生産工程・労務の職業」という9つの職業から選択をしていただいた。さらに、勤務先の規模は、「1～4人」「5～29人」「30～99人」「100～499人」「500～999人」「1000人以上」「官公庁」の7つの選択肢から選んでいただいた。

高齢者の現在の就労はどのようになっているのか。すでにみたように本調査対象者の平均年齢は77歳である。この数値は、単純に通常の引退年齢（65歳）から考えると、調査回答者は、すでに引退後10年を経過している方を中心に構成されていることがわかる。また要介護者が全回答者中の50.4%を占めているので、それほど高い就業率は見込めないこともわかる。

結果も予想された通りで、現在13.5%（全回答者中の1061名）が「現在仕事をしている」と回答している（問2. 現在の仕事状況）。この数値を多いと判断するか、少ないと判断するかは非常に難しい問題である。全自治体でみると、やはり要介護者のうち、「現在仕事をしている」と回答したのはわずかに3.3%であり、一方未認定者では23.2%となっている。介護を受けることは、すなわち就労からの完全な引退の契機となっていると考えていだろう。自治体別にみると、品川は要介護者が3.8%、未認定者の24.8%が就労しており、稲城は2.4%と23.8%、鎌ヶ谷は1.6%と17.6%となっている。鎌ヶ谷では他の自治体に比べて「現在仕事をしている」と回答した比率が低くなっている。

雇用形態（問2-2. 現在の仕事・<雇用形態>）は、正規職員・従業員ではなく、役員、自営業などが中心であり、無回答も20%前後と多い。品川の場合には、自営の比率が高くな

っており、要介護者のうち 37.7%、未認定者のうちでも 30.6%となっている。役員の比率は、要介護の 22.6%、未認定者の 13.5%となっている。稲城も品川同様に、自営と役員の比率が高くなっており、要介護者の 33.3%、未認定者の 19.0%が自営であり、要介護者の 22.2%、未認定者の 13.3%が役員となっている。品川・稲城とことなり、鎌ヶ谷では、サンプル・サイズが小さいこともあり、要介護者についてははっきりしたことはいえない。けれども、鎌ヶ谷の未認定者においては、自営業の 23.4%が最も高い比率であり、役員、正規職員・従業員、パート、アルバイトなど幅広い雇用形態の選択があることがわかる。

職業(問 2-2. 現在の仕事・<職業>)については、品川の要介護者に専門的・技術的(14.2%)、管理的(14.2%)が多く、未認定者も幅広い職業選択が行われている。未認定者は、稲城・鎌ヶ谷においても幅広い職業選択が行われているが、稲城・鎌ヶ谷の要介護者はサンプル数が小さく、はっきりしたことはいえない。

勤務先規模(問 2-2. 現在の仕事・<勤務先の規模>)は、要介護者の場合には、どの自治体でも 100 人未満が半数以上を占め、未認定者の場合には、どの自治体もより規模の大きな勤務先の選択が可能になっている。

一方で、高齢者の過去の就労キャリアはどのようであったのか。「最も長くついていた仕事」においては、サンプルの関係から「雇用形態」について確認を行う。全回答者の「雇用形態」は、役員(9.2%)と正規職員・従業員(40.4%)の2つのカテゴリーで半数(50.3%)になる(問 2-1. 最も長くついていた仕事・<雇用形態>)。

正規職員・従業員に要介護者よりも未認定者のほうがわずかに多い傾向は3つの自治体で変わらない。品川では要介護者の 35.3%、未認定者の 40.4%が正規職員・従業員を経験している。稲城では 38.6%と 45.8%、鎌ヶ谷では 44.9%と 49.3%が要介護と未認定ごとの正規職員・従業員比率となっている。

雇用者に対して、自営業は全回答者の 17.4%を占める。関東近県は自営業率が全国平均よりも小さい。しかし、そうした1時点の調査結果と過去の就業状況の分布とは直接比較できない。生存率がこうしたカテゴリーに一律の影響を与えるのか否かがわからないからである。とはいえ、自営業を自治体別にみると、品川において稲城・鎌ヶ谷よりも自営業経験比率が高いことがわかる。品川の自営業は、要介護者で 22.1%、未認定者で 17.8%と、全回答者の比率よりも高く、品川のサンプル比重の大きさから全自治体ごとの比率よりも高くなっている。すなわち、稲城は 16.1%と 10.5%、鎌ヶ谷は 14.3%と 9.1%と自営業経験比率は品川よりも低くなっている。

これに対して、パート経験比率は、稲城の要介護者の 16.5%、未認定者の 12.4%、鎌ヶ谷の 13.7%と 12.0%と稲城と鎌ヶ谷の間に大きな差はない。しかし、品川の場合の要介護者 7.9%と未認定者 8.6%の数値と比べると、稲城・鎌ヶ谷の数値はより高くなっている。他の雇用形態と比べれば、アルバイトあるいは嘱託・派遣などの経験比率はどの自治体も非常に小さい。

「これまでに仕事についたことがない」については、品川の要介護者で 25.6%、未認定

者で12.0%、稲城で23.0%と8%、鎌ヶ谷で22.1%と11.4%となっている。いずれの自治体でも要介護者で未就労が高くなっている。

4. 回答者の最終学歴（問3）

回答者の学歴については、「中学校・旧制小学校・高等小学校」「高校・旧制中学校・女学校」「専修（専門）学校」「短大・高専・旧制高校」「大学・大学院」の5つの選択肢から該当するものを選んでいただいた。

最終学歴（問3.最終学歴）は、高齢者であることもあり、前期中等学歴の比率が高い。品川の場合には、要介護者の42.9%、稲城の場合には要介護者の47.6%、鎌ヶ谷に至っては要介護者の53.1%を中学校・旧制小学校・高等小学校が占めている。とはいえ、大学・大学院などの学歴取得者がそれほど自治体ごとにことなっているわけではない。品川では、要介護者の7.4%、未認定者の15.5%であり、稲城では8.1%と15.4%、鎌ヶ谷では5.7%と12.9%とわずかな違いしかないのである。品川においては高校・旧制中学校・女学校などの経験が稲城・鎌ヶ谷と比べて多くなっており、全体的にみると前期中等学歴比率の小さい分は、ここで相殺している。

5. 健康と病院（問4－問6）

高齢者の健康面については、関心の高いところでもあるし、健康が損なわれるとそれがそのまま社会保障・福祉に直結することになる。健康状態について、「健康である」「あまり健康ではないが、医者にかかるほどではない」「医者にかかっている」から該当する選択を選んでいただいた。

その回答傾向をみると（問4）、自治体別の結果からは、大きな分布上の差はみられない。もちろん、未認定者のほうが「健康である」と回答する傾向は高く、「健康である」のは要介護者のおよそ5倍程度になる。品川では要介護者の4.3%に対して、未認定者の25.9%、稲城ではそれぞれ6.5%と26.5%、鎌ヶ谷では5.4%と26.5%となっている。本調査の回答者においては、要介護者の85%が医者にかかっており、未認定者の66%も医者にかかっているのである。健康であることと要介護を受けていることは重なる場合があることは、非常に興味深い結果である。

「医者にかかっている」に該当する高齢者に、どのくらいの頻度で医者にかかっているかを尋ねた（問4-1）。すると、医者にかかる頻度については、品川が3つの自治体の中でもっとも頻繁に医者にかかっていることがわかる。その頻度は、要介護者の64.8%が月に2～4回以上通い、未認定者の49.0%でも2～4回以上通っているのである。これに対して鎌ヶ谷、稲城の順で医者にかかる頻度は低下してくる。月に2～4回以上通う比率は、鎌ヶ谷で要介護者の54.0%、未認定者の42.5%、稲城でその比率は最も低く、それぞれ44.4%

と 35.3%となっている。品川と稲城の間には、要介護者で 20%の開きがあり、未認定者でも 13.7%の開きがある。明らかに品川の医者にかかる頻度は、健康状態にかかわらず多いことがわかる。

さらに、健康相談にのってもらえるかかりつけの医者についてその有無を尋ねた。その結果によると（問 5）、かかりつけの医師の存在には、自治体間に差はみられない。品川の要介護者の 96.5%、稲城の 93.2%、鎌ヶ谷の 92.6%がかかりつけの医者を持ち、品川の未認定者であっても 84.5%、稲城の 84.8%、鎌ヶ谷の 76.7%と高水準を保っている。品川には医者にかかる頻度が高いのであるから、かかりつけの医者の高い保持率は当然のことと思われる。

鎌ヶ谷では、医者にかかる頻度も低く、またかかりつけの医者の存在する比率も他の自治体に比べてやや低くなっている。これには、次のような理由が考えられる。ひとつは、かかりつけ医師の医療機関の存在である。問 5-1 によれば、鎌ヶ谷は、品川・稲城と比べて、市内の診療所、医院、クリニック等にかかりつけの医者のいる比率が低いことがわかる。かかりつけ医のいる比率は、品川の要介護者の 55.8%、稲城の 53.4%に比べて、鎌ヶ谷はわずかに 39.2%しかいない。この傾向は未認定者の比率でも同じである。すなわち、品川の未認定者の 57.7%、稲城の 60.3%に対して、鎌ヶ谷の比率は、50.3%となっている。この結果から判断すると、鎌ヶ谷において、市（区）外の診療所、医院、クリニック等にかかりつけの医者がある比率は、要介護者で品川・稲城の 3 倍（鎌ヶ谷 17.0%、品川 5.2%、稲城 5.1%）となっていることがわかる。

もう一つの理由は、病院までの片道通院時間である（問 5-1. 病院、総合病院、大学病院などまでの片道通院時間）。要介護者では、品川の 27.8 分、稲城の 25.4 分に対して、鎌ヶ谷は 29.2 分。未認定者については、品川で 29.8 分、稲城で 38.2 分に対して、鎌ヶ谷は 36 分である。品川では回答者の介護状態によって、通院時間はほとんど変わらないが、稲城と鎌ヶ谷では明らかにことになっている。総じて、鎌ヶ谷において、医療へのアクセシビリティがやや低い環境にあるのかもしれない。

過去 6 ヶ月以内での入院経験について確認をすると（問 6）、自治体ごと、あるいは健康状態（要介護者であるのか、未認定者であるのかの別）によって差異はみられない。品川の要介護者で過去 6 ヶ月以内に入院経験のあるものは 25.2%、稲城では 23.3%、鎌ヶ谷では 27.6%であるし、未認定者で同様の経験のあるものは品川で 10.6%、稲城で 9.7%、そして鎌ヶ谷では 9.2%となっている。これらの数値からわかるように、要介護者の方が未認定者よりも入院経験率の方が高い。

6. 高齢者の一般的な活動（問 7～問 8）

高齢者の日常を把握するために、「個人での趣味・娯楽」「グループでの趣味・娯楽」「スポーツ・運動」「老人クラブ」「町内会・自治会等の活動」「ボランティア・社会奉仕活動」「デイ

サービス・デイケア」「その他」「特になし」という9つの選択肢からあてはまる項目をすべて選んでいただいた。

こうした活動をしているのは、品川の要介護者のうち31.5%、未認定者では64.8%となっている(問7)。同様に稲城の場合は、34.7%と64.5%、鎌ヶ谷の場合は25.9%と64.9%となっている。これらの数値をみる限り、自治体ごとに大きな差はみられないことがわかる。

もっとも選択される比率の高い数値は、要介護者の場合は「特になし」であるが、これを除くと、要介護者でも未認定者でも「個人での趣味・娯楽」がもっともポピュラーな活動になる。この活動を選択する比率は、品川の場合、要介護者は14.3%、未認定者は39.8%となり、稲城の場合は16.3%と39.8%、鎌ヶ谷の場合は10.0%と40.4%である。次いで「グループでの趣味・娯楽」、「スポーツ・運動」の順である。「グループでの趣味・娯楽」は、品川では要介護者で7.8%、未認定者で20.7%、稲城の場合は10.3%と26.2%、鎌ヶ谷の場合は6.6%と25.8%であり、未認定者の活動としては、品川がやや稲城・鎌ヶ谷に比べて選択される比率が低い。「スポーツ・運動」は、どの自治体も要介護者で2.3%であり、未認定者で20%前後となっている。

「特になし」は要介護者で高く(60%前後)、未認定者で低くなり(30%前後)、この傾向は全ての自治体で共通している。

現在の活動に対して、これから試してみたい活動についても、上記の同じ項目で確認をおこなった(問7-1)。なんらかの活動を選択した比率は、いずれも、要介護者で20%前後、未認定者でもわずかに30%前後と低くなっており、新しい活動に対してやや消極的な側面が確認される。選択された項目内容は、現在の活動と同様で、「特になし」を除くと、「個人での趣味・娯楽」、「グループでの趣味・娯楽」という順序は変わらない。しかし、選択されている比率は低く、「個人の趣味・娯楽」の場合には、品川の要介護者で12.2%、未認定者で20.0%、稲城では11.3%と16.1%、鎌ヶ谷では8.9%と19.3%となっている。これ以外の選択肢は、10%に満たない選択比率になっている。

高齢者にとって家事は、身体の弱まりとともに徐々に負担の大きくなる要因である。そこでふだん家事をしているかについて確認をおこなった(問8. ふだんの家事について)。「家事をしている」と回答したのは、品川の要介護者でも53.3%、稲城では52.4%、鎌ヶ谷でも49.0%であり、未認定者では当然その家事率は上昇し、それぞれ、82.8%、79.4%、79.3%であり、どの自治体に住んでいるからといったこととは関係なく、どこでもほぼ同程度に家事を行っていることがわかる。家事全般について、その「担い手」について確認すると(問8. 担い手の有無)、「主たる担い手である」と回答したのは、品川の要介護者で33.2%、稲城33.0%、そして鎌ヶ谷で26.4%である。未認定者では「主たる担い手」率は上昇し、品川では43.9%、稲城では46.7%、鎌ヶ谷では37.2%である。鎌ヶ谷で若干「主たる担い手ではない」と回答する比率が、高くなっている。分担している家事の程度について確認すると(問8. 家事分担の割合)、要介護者の半数が「無回答」であり、その比率は

未認定者では 33～38%程度である。分担の比率が5割以下であるものの占める割合をみると、ここには要介護者と未認定者の差はみられず、品川で 27.9%と 27.6%のように他の 2自治体比べわずかに小さいほかは、稲城の 35.0%と 32.0%、鎌ヶ谷の 30.6%と 33.8%となっている。

総じて本調査のデータからは、家事における要介護者・未認定者の差異、あるいは各自治体から生じる差はほとんどないといっていいただろう。

7. 高齢者の外出（問9～問9-2）

高齢者にとっての外出は、さまざまな理由による身体的自由が利かなくなることから、外出頻度も徐々に減少すると考えられる。しかし、心身の健康を維持するためには、あるいは身体的な回復へと向かうためにも、外界との接触は適度にあることが望ましいと考えられている。そこで、高齢者の外出についての項目を用意した。それらは、単なる外出の頻度を「ほぼ毎日」「週に4～5回」「週に2～3回」「週に1回」「ほとんど外出しない」「無回答」という選択肢から選んでいただいた。また、個々の目的に応じた外出の頻度を確認するために、「買い物」「散歩」「老人クラブ等の地域活動」を用意し、その頻度を確認したのである。さらに、「買い物」「散歩」に「通院」を加えて、外出する場合の同行者について確認した。外出の際に同行者はいるのか。同行者がいるのであれば、それはどのような属性をもっているのかを確認するために、「同居の家族・親族」「別居の家族・親族」「近所の人」「近所以外の友人」「その他の人」「ひとりで」「でかけない」という項目を用意したのである。

まず、各自治体ごとに外出する比率をみた（問9）。品川では要介護者の67.6%が外出すると回答し、未認定者においてその数値は90.8%に達している。同様に稲城の場合は62.3%と90.5%、鎌ヶ谷の場合は61.5%と88.4%となり、どの自治体に住んでいてもほぼ同程度に外出することがわかる。

品川では稲城・鎌ヶ谷に比べて、「ほぼ毎日」「週に4～5回」が多く外出する比率が高い。品川では要介護者の30.7%、未認定者の66.0%が週に4回以上外出し、稲城の21.5%と57.7%、鎌ヶ谷の20.2%と54.6%との差は明らかである。このような傾向は、具体的な目的に対してどう変化するであろうか。結論からいうと、「買い物」へいく頻度が関わっていると思われる（問9-1.ア）買い物）。品川では「買い物」のために外出することが、要介護者の場合39.9%、未認定者の場合には80.9%となっている。稲城の場合が34.6%と76.2%、鎌ヶ谷の場合が31.5%と77.0%の場合に比べやや高い。「ほぼ毎日」と「週に4～5回」の比率は、品川の要介護者で15.0%、未認定者で45.8%なのに対して、稲城では9.7%と30.3%、鎌ヶ谷では7.8%と30.2%となっていることから「買い物」が品川の高齢者の外出誘因となっていることが伺える。「散歩」（問9-1.イ）散歩）あるいは「老人クラブ等の地域活動」（問9-1.ウ）老人クラブ等の地域活動）が、それほど自治体間、あるいは要介護・未認定間

で差がみられないことから明らかである。

さらに品川と稲城・鎌ヶ谷間は、外出の同行者をどうするかによって明白な違いがある。「通院」(問 9-2. 外出する場合の同行者 ウ) 通院) と「散歩」(問 9-2. 外出する場合の同行者 イ) 散歩) は品川・稲城・鎌ヶ谷の順で同行者が増し、品川で「ひとり」と回答する比率がもっとも高くなる。とくに「買い物」(問 9-2. 外出する場合の同行者 ア) 買い物) においては、品川と稲城・鎌ヶ谷間の差異は顕著になっており、外出頻度がもっとも高い品川の傾向が、同行者によるサポートによるものではないことを予想させるのである。

具体的にみると、「買い物」において、品川の要介護者のうち、「同行者がいる」と回答したのは 24.0%、未認定者で 29.5%である。稲城と鎌ヶ谷では要介護者では品川と差異はなく、それぞれ 25.7%と 28.8%である。しかし、未認定者では品川の 29.5%に対して、稲城 40.3%、鎌ヶ谷 44.2%となっているのである。これとは逆に「ひとりで」と回答した比率は、品川の未認定者で 54.8%となっている。これは稲城の 41.2%、鎌ヶ谷の 39.2%と比べても高い値であることがわかる。

これに対して、「散歩」と「通院」では「買い物」ほどに顕著な差異はみられなかった。

8. 高齢者の社会関係 (問 10～問 12)

高齢者の住んでいる場所に、訪問者が多いほど、巷で言われている「孤独さ」を解消する可能性がある。社会的関係がもつこうした効果は、想像以上に大きなものかもしれない。一般に都会においてはこうした社会的関係は弱まっているといわれている。稲城と鎌ヶ谷は都心から 25km 圏内の自治体なので、それほど品川と距離があるわけではないが、社会的関係の密度は非常に濃いことが予想されるのである。

そこでここでは次の 3つの側面に注目して社会的関係を確認することにした。まず、①高齢者への訪問者について、その頻度を測定する(問 10.)。次に②ネットワーク機器の使用度について確認し(問 11.)、最後に③生活において「頼る人」の役割を確認することにした(問 12.)。

①最初に訪問者別に訪問回数を尋ねることにしよう。訪問者は、「別居の家族・親族」「近所の人」「近所以外の友人」「その他の人」である。これらの訪問者について、「年に 1 回以下」「年に 2～3 回」「月に 1 回以上」「週に 1 回以上」「ほぼ毎日」という選択肢から一つを選んでいただいた。

訪問者については、「別居の家族・親族」「近所の人」「近所以外の友人」「その他の人」というタイプ別に、自治体ごとに要介護者・未認定者の別を考慮して数値を確認しても大きな差はみられない。

具体的に「別居の家族・親族」から確認しよう。「訪問者がいる」場合、品川の要介護者は 78.6%、稲城は 78.8%、鎌ヶ谷は 78.1%であり、同様に未認定者は、78.2%、81.4%、80.9%

でほとんど変わらない。「ほぼ毎日」訪問者がある場合、品川の要介護者は10.7%、稲城は9.9%、鎌ヶ谷は8.7%に対して、未認定者はそれぞれ7.7%、5.7%、7.4%である。この結果だけから判断すると、要介護者のほうが訪問者が多いように思えるが、表を確認すればわかる通り、数%程度の差は全体の分布をみると明確な差とは認識できない程度のものである。「近所の人」をみると、「訪問者がいる」場合、品川の要介護者の46.1%、稲城の47.1%、鎌ヶ谷の46.1%に対して、未認定者はそれぞれ53.8%、60.0%、61.2%である。「近所以外の友人」をみると、「訪問者がいる」場合、品川の要介護者の38.0%、稲城の36.4%、鎌ヶ谷の33.3%に対して、未認定者はそれぞれ52.8%、55.9%、そして54.1%とこれも大きな差を確認するほどのものではない。ただし、「その他の人」をみると、鎌ヶ谷の結果に、品川・稲城とはことなつた様相がわずかにみられる。「訪問者がいる」場合に、品川の要介護者は70.9%、稲城の66.0%、鎌ヶ谷の61.3%なのに対して、未認定者はそれぞれ13.6%、12.2%、21.6%ととなつている。鎌ヶ谷は品川・稲城と比べて、「その他の人」という訪問者は要介護者において相対的に少なく、未認定者においてやや高くなつている。そして、こうした訪問者は「年に1回以下」などの非常に機会の少ない項目で高くなつているのである。

②社会的な関係は、訪問といった手段だけではなく、多様なネットワーク機器によつても維持・媒介されるだろう。そこで「電話/同居家族と共有」「電話/対象者専用」「携帯電話・PHS」「ファックス」「パソコン」「持っていない」などの項目を用意して選択していただいた。各自治体ごとに上記の項目のどれかを使つているかいなかを確認しておこう(問11.)。品川では要介護者の86.5%、未認定者の95.0%が上記の機器のどれかを使用している。稲城ではそれぞれ84.3%と96.4%、鎌ヶ谷では82.0%と95.3%となつており、どの自治体でも未認定者により使用度が高いことがわかるが、自治体ごとには使用度の差はみられない。それではどれが一番使用度が高いのだろうか。もっとも高いのは「電話/同居家族と共有」で、次いで「電話/対象者専用」である。高齢者にとっては、やはり電話がもっとも社会関係を維持・媒介する機器なのである。それ以外でも未認定者については、どの自治体も「携帯電話・PHS」の使用度が20%程度ある。「ファックス」もそれに次いでいる。しかし、「パソコン」も未認定者において10%程度の使用があり、電話と比べその使用方法の困難さを考えるとかなりの数値となつていることがわかる。家族と共有している電話については、未認定者のほうが使用度は高いものの、各自治体ごとに顕著な差はみられない。あえてとりあげるとすれば、それは調査対象者の専用になつている電話である。これは、品川、稲城、鎌ヶ谷の順で使用度が低くなつている。具体的には、品川の要介護者で32.4%、稲城は28.8%、鎌ヶ谷は20.9%となつている。未認定者は要介護者よりも使用度が低く、それぞれ24.9%、18.8%、17.4%となつている。要介護者に専用の電話をもたせて、ネットワークの維持・媒介に利用していることがこの結果から伺えるのである。けれども、依然として携帯・PHSの使用が、要介護者には拡大してないことがわかる。

③最後に、「洗濯・食事など日常生活の助けを頼みたいとき」「急病や事故など緊急時」「入院や介護など長期的なケアが必要になつたとき」「経済的に困つたとき」の4つの側面につ

いて、「同居の家族・親族」「別居の家族・親族」「近所の人・友人」「民生委員」「保健師」「かかりつけ医」「行政の相談窓口員」「介護事業者」「その他の民間事業者」「ボランティア」「その他」「特になし」という12の項目から選択していただいた（問12.）。

高齢者にとって頼りになるのが家族であることは間違いない。しかし、家族といえどもその援助は万能ではない。本調査からは、高齢者がその目的に応じて家族の援助を外部化するあり方を読み取ることができる。「洗濯・食事など日常生活の助けを頼みたいとき」には、「同居の家族・親族」と「別居の家族・親族」も重要であるが、「介護事業者」へも援助を求めている。また、「急病や事故など緊急時」「入院や介護など長期的なケアが必要になったとき」には、前述の「同居の家族・親族」、「別居の家族・親族」、そして「介護事業者」に加えて「かかりつけ医」の存在がクローズ・アップされる。しかし、「経済的に困ったとき」には、「かかりつけ医」と「介護事業者」ではなく、「同居の家族・親族」、「別居の家族・親族」、そして「行政の相談窓口員」がクローズ・アップされるのである。目的に応じた援助者を選択しているのである。さらに、重要なのは、介護の援助に関する上記の傾向が、要介護者と未認定者では明らかにことなることである。「洗濯・食事など日常生活の助けを頼みたいとき」には、要介護者は、「介護事業者」に頼るが、未認定者は「同居の家族・親族」「別居の家族・親族」へ頼るのである。要介護者は、家族への期待をもちつつも、日常生活での援助については、家族の負担になることよりも業者に頼むことを選択しているのである。入院あるいは長期のケアの場合は、ここに「かかりつけ医」への期待が、要介護者の方が未認定者よりも強いのである。

具体的に数値を確認しておこう。「洗濯・食事など日常生活の助けを頼みたいとき」には、高齢者は頼ることがあるのか。その比率は、品川の要介護者で93.2%、未認定者で88.1%、稲城ではそれぞれ93.7%と93.4%、鎌ヶ谷では94.8%と89.9%になっている。ほとんどの高齢者は日常生活で「頼る」人を求めているのである。それでは誰に頼るのか。選択されている順にみると、「同居の家族・親族」、「介護事業者」、そして「別居の家族・親族」である。「同居の家族・親族」から順にみていこう。品川の要介護者は61.8%、未認定者は67.7%である。同様に、稲城では62.3%と77.1%、鎌ヶ谷では74.3%と76.9%である。すべての自治体で未認定者の方の比率のほうが高い。「介護事業者」については、品川の要介護者が32.3%、未認定者が7.3%であり、稲城の35.3%と7.5%、鎌ヶ谷の23.8%と6.2%同様に、明らかに介護事業者への要請は要介護者に強い。「別居の家族・親族」については、品川の要介護者は27.1%、未認定者は30.8%、稲城はそれぞれ30.4%と29.6%、鎌ヶ谷は21.9%と26.8%となっている。

「急病や事故など緊急時」には、「同居の家族・親族」「別居の家族・親族」に「かかりつけ医」が「介護事業者」と同等程度に求められる。家族への期待はやはり要介護者よりも未認定者に低く（同居：品川要63.9%<未71.6%、稲城要64.4%<未79.9%、鎌ヶ谷要76.3%<未79.7%、別居：品川要38.1%<未40.5%、稲城要41.1%>未37.8%、鎌ヶ谷要31.4%<未38.5%）、「かかりつけ医」（品川要27.9%>未21.2%、稲城要19.9%>未18.6%、

鎌ヶ谷要 19.8%>未 14.2%)と「介護事業者」(品川要 16.5%>未 2.5%、稲城要 24.1%>未 3.6%、鎌ヶ谷要 15.7%>未 2.4%)は共に要介護者に高い期待をもっている。

「入院や介護など長期的なケアが必要になったとき」は、上記の急病時と同様の傾向を示すものの、より「介護事業者」への期待が高くなる。これは急病時においては、「近所の人・友人」にもっていた期待がそのまま「介護事業者」へと移行しているからである。すなわち、緊急時の「介護事業者」(品川要 16.5%>未 2.5%、稲城要 24.1%>未 3.6%、鎌ヶ谷要 15.7%>未 2.4%)の数値にくらべ、長期的なケアの場合には、「介護事業者」の数値は、品川の要介護者が 33.5%、未認定者 17.5%、稲城で 39.8%と 21.5%、鎌ヶ谷で 34.2%と 18.4%というように急増しているのである。

「経済的に困ったとき」には、他の3つの項目に比べて、頼りにする比率は 10%程度低下する。「同居の家族・親族」「別居の家族・親族」は当然高いが、「かかりつけ医」と「介護事業者」という選択肢は消失する。代わりに選択されるのは「行政の相談窓口員」である。品川の要介護者は 9.5%、未認定者は 16.3%、稲城はそれぞれ 11.5%と 16.1%、鎌ヶ谷は 10.0%と 16.5%となっている。明らかに未認定者のほうが、こうした行政支援への積極的な選択を行っている。重要なことは、家族に期待する傾向に、これまでのように未支援者の一貫した高い期待がなくなっていることである。これは金銭的な援助ということで、家族ごとにそのあり方がことなっていることを予想させるものである。

9. 今後受けたい介護先 (問 13～問 14 ; 品川)

高齢者にとって今後の介護をどこで受けるかという問題は、生活基盤であると同時に余生を安心して暮らしていくためのもっとも重要な要件の一つである。ここでは品川だけをとりあげて、どこで介護を受けたいと考えているかを確認して、介護に関する品川在住高齢者の評価の一つとしよう。用意した項目は、望ましい介護先としてこちらが考えた優先順になっている。項目は「自宅で主に家族の介護を受けたい」「自宅でヘルパーの介護を受けたい」「公的な老人ホーム等で受けたい」「民間の有料老人ホーム等で受けたい」「その他」「わからない」の6つである。

あらかじめ予想した通り、要介護者と未認定者でもっとも高く選択されたのは、「自宅で主に家族の介護を受けたい」である(問 13.品川)。要介護者で 48.7%、未認定者で 41.6%が選択した。次いで要介護者は「自宅でヘルパーの介護を受けたい」を選択し、その数値は 21.1%であった。未認定者は「公的なホーム等で受けたい」を選択し、19.2%であった。しかし、「民間の有料老人ホーム等で受けたい」を選択したのは少なく、要介護者の 2.9%、未認定者の 5.0%に過ぎない。注目すべきは、未認定者の「わからない」が 14.5%もいることである。現実に関護を必要とするその時まで、どこで介護を受けるのかは決定できない重要な問題であることを、未認定者の「わからない」は物語っているように思う。

さらに品川の場合には、自宅介護の不安や心配事についても選択肢を用意している。項

目は、「精神的・肉体的負担をかけたくない」「経済的な負担をかけたくない」「介護で家族が不仲にならないか心配」「専門的知識をもってできるか心配」「介護をしてくれる人がいない」「玄関・便所等の作りが適していない」「自宅での介護に不安や心配はない」「その他」という7つである。この項目の選択について、1番目と2番目の順位をつけていただいた。

1番目に選択された項目においては、要介護者と未認定者の回答傾向に差を見出すことはできない(問14.ア))。「精神的・肉体的負担をかけたくない」の選択がもっとも多く、半数以上を超えている。要介護者では53.7%であり、未認定者では60.5%である。次いで「経済的な負担をかけたくない」の選択が多いが、これは10%程度であり、「介護をしてくれる人がいない」という選択が7~8%である。2番目に選択された項目では、「無回答」が要介護者で40.4%もあり、未認定者でも29.2%いる(問14.イ))。ほぼ1番目の選択のみが不安である高齢者が多く、次いで「経済的な負担をかけたくない」が選択されている。要するに、介護についての認識として、精神的・肉体的・経済的な負担であるというのが品川の高齢者の中では一般的なものになっているのである(問14.合計)。

10. 今後介護が必要になった時の暮らし先(問13; 稲城・鎌ヶ谷)

高齢者にとって今後の介護をどこで受けるかという問題は、生活基盤であると同時に余生を安心して暮らしていくためのもっとも重要な要件の一つである。稲城と鎌ヶ谷について、介護が必要になったときに暮らしたい先を確認する。項目は、「自宅」「病院」「介護老人福祉施設や保護施設」「グループホーム」「有料老人ホーム」「ケアハウス」「その他」である。予想された通り、「自宅」を選択したものが一番多い(問13.稲城・鎌ヶ谷)。稲城の要介護者で62.0%、未認定者で60.0%、鎌ヶ谷でそれぞれ65.8%と59.3%となっている。「自宅」以外では「介護老人福祉施設や保護施設」を選択するものが多い。おおよそ20%程度が選ばれている。「グループホーム」「有料老人ホーム」あるいは「ケアハウス」といった選択肢は少なく、この3つでは「有料老人ホーム」が高くなっているが、ほぼ差はないといっていだろう。

11. 介護の現実において(問15~問16-2)

以下では、介護の必要性やサービスの利用について明らかにする。問15から問25までは要介護者のみを対象として品川、稲城、鎌ヶ谷という3つの自治体ごとに、特徴的な傾向を記述することにしよう。

問15は、「介護を受けているのか」と「介護を受けていないのか」について回答を得た結果である。品川においては要介護者の89.0%、稲城では89.8%、鎌ヶ谷では84.7%が「介護を受けている」と回答している。これに対して、品川の未認定者の11.4%、稲城の12.0%、鎌ヶ谷の12.9%も「介護を受けている」と回答している。要介護者であっても、およそ1

0%程度の高齢者が現在の日常生活で介護を受けずに（あるいは受けられずに）生活していることになる。もちろん、介護制度が包括する問題は多岐にわたるので、要介護者の需要に応じた十分な援助については、不備もあるだろう。もしそうだとするのなら、こうした需要の掘り起こしは政策的にも重要な課題となるだろう。また、未認定者の中にも「介護を受けている」ものが、各自治体にだいたい10%もいることになる。要介護を受けられなくても介護を必要としている高齢者がいることをこの数値は示している。こうしたポイントも、重要な政策課題だと考えられる。これらの問題の掘り起こしは今後の分析に期待したい。

問 15-1 は、「介護を受け始めた」時期についてその年数について回答を得たものである。品川の要介護者では3.6年、稲城3.6年、鎌ヶ谷3.4年とどの自治体も平均的な開始年は同じになっている。介護制度施行の影響が大きいと考えられるが、それでも10年以上も前から介護を受けているものが6～8%程度いることも留意したい。

問 15-2 は、実際に介護を受けている生活面について、複数回答を得たものである。品川の86.2%、稲城の86.8%、鎌ヶ谷の84.9%が回答した。もっとも多く回答されている順に5つを列挙する。「掃除」「買い物」「入浴」「洗濯」「調理」の順である。ほとんど自治体間を選択順序の差はない。品川の場合、各選択肢に対してそれぞれ58.4%、43.5%、39.6%、39.1%、32.7%が回答している。稲城では、54.4%、40.1%、41.5%、39.3%、36.4%、鎌ヶ谷では51.3%、41.1%、41.6%、38.9%、35.2%となっている。

介護の内容は、日常的な活動、それも家事全般であることがわかると同時に、高齢者介護の需要が、こうした日常生活の保障という側面を強くもっていることがわかる。

それではこうした介護を担っているのはどのような人なのだろう。問 16-1 は、回答者の「介護をしている方」についての回答である。4分の1以上が無回答なのに加えて、もっとも多く回答されているものを順に列挙すると、「子」「配偶者」「ホームヘルパー」である。3つの自治体もこの順序で選択している。けれども、選択の比重に（品川の影響のため）若干の差異が確認できる。「子」がもっとも多く選択されているのは、共通している。品川で21.4%、稲城で23.5%、鎌ヶ谷でも21.5%と同程度になっている。「配偶者」については、どちらかといえば、品川と稲城においてやや鎌ヶ谷よりも低く（品川16.6%と稲城16.6%に対し、鎌ヶ谷20.3%）、かわりに「ホームヘルパー」の選択が鎌ヶ谷で品川・稲城よりも低くなっている（品川12.9%と稲城10.6%に対し、鎌ヶ谷7.6%）。さらに「子の配偶者」に対して、鎌ヶ谷はやや高く選択している（品川8.4%、稲城10.0%、鎌ヶ谷11.7%）。これらのことから、鎌ヶ谷において、品川・稲城よりも子・配偶者といった近い方に介護を担ってもらっている傾向が強いといえる。

こうした傾向を反映して、介護している方が「一緒に住んでいる」比率は、問 16-2 の「住まい関係」にみるように、鎌ヶ谷においてより高くなっているのである（品川55.6%、稲城57.0%、鎌ヶ谷68.5%）。また、問 16-2 の「同居のきっかけ」にみるように、高齢者が転居して家族と住むようになることも鎌ヶ谷でより高くなっている（品川15.5%、稲城20.1%、

鎌ヶ谷 28.7%)。一緒に住んでいない場合には、問 16-2 の「離れている距離」にみるように、稲城の場合のような近隣に居住することによる援助のあり方もあることがわかる（品川 37 分、稲城 28.9 分、鎌ヶ谷 39.7 分）。

12. 介護を受けていると介護認定の狭間（問 17～問 25）

現在、介護を受けていても、介護認定を受けていないことは制度の範囲をどこまで拡張するかという問題に関わっている。介護を受けていても介護認定を得られないということは公的な援助を得ることができないことを意味し、その負担はすべて個人に重くのしかかるのである。現在介護を受けていて、「要介護認定を受けている」高齢者は、品川で 93.6%、稲城で 95.1%、鎌ヶ谷で 93.3%となっており、要介護認定がかなり幅広く網羅していることがわかる（問 17.）。同時に、未だ介護を受けていながらも、認定されていないすなわち、個人負担者が 5%程度いることがわかる。

90%以上の認定率が未だ充分であると考えない理由は、問 18 にみるように、要介護認定のほぼ 6 割以下が「要支援」と「要介護 1」に入るためである（品川 57.8%、稲城 57.5%、鎌ヶ谷 52.1%）。要支援と要介護 1 の比率は各自治体ごとに異なっているが、こうした認定の区分には非常にあいまい性があることでは共通しており、未認定の理由はそれほど明確にはできない。そのため、「介護を受けている」事実をもとに、認定のあり方そのものに疑問を投げかけることはできると考えられる。

また、この表からは次のような側面も伺うことができる。家族からの介護を受けるために、転居して一緒に住む比率が品川・稲城よりもやや高い鎌ヶ谷には、要介護 4 と要介護 5 の認定者が多い。2 つを合わせた比率は、品川で 12.3%、稲城で 11.4%なのに対して、鎌ヶ谷では 17.3 になる。

現在利用している介護保険サービスについても確認した。ここでは、「ホームヘルプサービス」「デイサービス」「訪問入浴サービス」「ショートステイ」「その他」について、「介護保険以前から継続的に利用」「介護保険施行後に利用開始」「介護保険施行前は利用していたが、施行時で中止」「利用したことがない」の 4 つから選択してもらい、その回答を問 19 に示した。以下での個々のサービス項目ごと（ア～オ）に確認をしよう。なお、「訪問入浴サービス」「ショートステイ」、そして「その他」では、全体の 80%程度が「利用していない」あるいは「無回答」なので、以下では「ホームヘルプサービス」と「デイサービス」についてみることにした。

まず、「ホームヘルプサービス」については、約半数が利用している。介護保険施行以前から利用しているのは、品川で 14.4%、稲城で 14.2%、鎌ヶ谷ではわずかに 7.7%である。また、介護保険施行以後に利用していると回答している比率は、品川 36.9%、稲城 35.8%、そして鎌ヶ谷は 28.6%となっている。鎌ヶ谷では利用したことがないと回答する比率が 16.2%と品川・稲城に比べて高いのに加え、無回答も 47.5%と高くなっている。無回答の比

重が大きいので断言できないが、⑪の結果を加味すると、鎌ヶ谷ではあまり介護を外部化していないのかもしれない。

つぎに「デイサービス」では、品川で「利用したことがない」と「無回答」が 67.2%に上る。稲城では品川・鎌ヶ谷に比べて「介護保険施行以前から継続的に利用」者が多い（品川 8.7%、稲城 16.3%、鎌ヶ谷 9.9%）。また、稲城・鎌ヶ谷では、「介護保険施行後に利用開始」も 3 割程度いる（稲城 29.5%、鎌ヶ谷 31.8%）。

次いで介護保険以外のサービスについても確認した。有料、無料、NPO・ボランティアのサービスに共通項目を用意した。それは、「ホームヘルプサービス」「配食サービス」「理美容サービス」「緊急通報サービス」「話し相手サービス」「介護用品レンタル」「その他」である。NPO・ボランティアの場合には、「デイサービス」「訪問入浴サービス」「ショートステイ」が項目に加わる。

問 20 アにみるように、有料サービスの利用経験率を要介護者に焦点を絞ってみると、その経験率は、品川 42.4%、稲城 40.4%、鎌ヶ谷 35.2%である。利用経験は「ホームヘルプサービス」「配食サービス」の 2 つに集中している。「ホームヘルプサービス」については、品川の 27.3%、稲城の 22.3%、鎌ヶ谷の 18.3%と利用率は低下するのに対して、「配食サービス」はそれぞれ 9.4%、9.2%、7.2%と自治体ごとに利用率の差はみられない。なお、この結果も鎌ヶ谷の介護の外部化が他の自治体に比べて少ないことを示している。また、問 20 イにみるように、未認定者の無料サービスの利用率は低く、品川 4.4%、稲城 9.2%、鎌ヶ谷 4.0%でいずれも 10%に満たない結果であった。さらに問 21 にみるように、NPO・ボランティアの利用は 3 分の 1 程度である。これも「ホームヘルプサービス」がもっとも利用経験率が高く、「デイサービス」が次ぐ。経験率は品川 18.5%、稲城 16.9%、鎌ヶ谷 12.4%であり、有料サービス同様の順である。しかし、「デイサービス」はわずかに稲城・鎌ヶ谷が品川よりも経験率が高くなっている（品川 11.1%、稲城 14.3%、鎌ヶ谷 14.4%）。

以上のように、各種の介護サービスの提供者の中では、公的なものの利用経験率ももっとも高く、有料、NPO・ボランティア、無料といった順で利用経験率が低くなっている。それではどのような人がこのような介護サービスの選定に影響を与えたのであろうか。問 22 は、介護関連のサービスについて、「どのサービスにどれくらい利用するか」を決めるのにいちばん影響があった方をあげていただいた。選択肢は「本人」「配偶者」「配偶者以外の同居の家族」「別居の家族・親族」「友人」「ケアマネジャー」「かかりつけ医」「ホームヘルパー」「その他」である。

もっとも回答の高い順にみると、その結果は、「本人」「配偶者以外の同居の家族」「ケアマネジャー」「配偶者」「別居の家族・親族」である。この結果に自治体ごとの顕著な差をみることはできない。「本人」と回答したのは、品川で 24.3%、稲城で 23.8%、鎌ヶ谷で 22.3%である。また「配偶者以外の同居家族」と回答したのは品川で 17.7%、稲城で 20.3%、鎌ヶ谷で 21.5%である。介護の外部化が 3 自治体でもっとも閉鎖的である鎌ヶ谷においても、「ケアマネジャー」が 3 番目に選ばれており、またその比率も品川 17.6%、稲城 16.0%に

対して、鎌ヶ谷 16.4%と遜色ない。

問 23 をみると、介護費用は、サービスの利用経験率が低い鎌ヶ谷において月平均で 1 万 8 千円ともっとも低く、品川では 2 万 4 千円、稲城では 2 万 1 千円である。問 24 をみればわかる通り、その負担者も「本人」が品川で 67.6%、稲城で 69.6%であるが、鎌ヶ谷では 57.2%とわずかに低く、「配偶者」あるいは「同居の子・その配偶者」が負担する比率が高くなる。また問 25 も同様に、介護関連サービスへの「希望なし」と「無回答」は鎌ヶ谷でもっとも高くなっている（品川 65.3%、稲城 64.8%、70.3%）。問 25 で「希望がある」と回答したものの中でも、鎌ヶ谷の特異性がある。要介護者の希望については、「ヘルパーに来てほしい」「デイサービスを受けたい」「入浴サービスを受けたい」「ショートステイを利用したい」「生活支援サービスを利用したい」という 5 つの項目を用意した。けれども、4 つの項目で希望する比率がすべて低いのが鎌ヶ谷なのである。

介護の実態では、鎌ヶ谷の介護外部化の進み具合が、品川・稲城に比べて相対的に低いことがさまざまな項目から明らかになった。しかし、このことから一概に鎌ヶ谷での介護負担大きいとは考えられない。少なくとも、鎌ヶ谷では家族で介護者の面倒をよくみている実態が明らかになったのである。

13. 家族との社会的・経済的關係（問 26～問 29）

最後に、調査対象となった高齢者全員と家族の關係について確認しておこう。問 26 はきょうだいについて確認している。問 27 は子どもについて、問 28 は高齢者の別居の親について確認している。

平均きょうだい数は、品川の要介護者で 2.1 人、未認定者で 3.0 人、稲城では 2.2 人と 3.3 人、鎌ヶ谷では 2.3 人と 3.3 人になっている。要介護者の方においてよりきょうだい数が少なくなっている。また品川でもっともきょうだい数が少ないが、これは「いない」ものの占める割合が要介護者で 25.4%、未認定者で 12.4%となっている効果であろう。問 26-2 はきょうだいのうち別居している人数である。品川の要介護者では 1.9 人、未認定者では 2.6 人、稲城では 2.0 人と 2.8 人、鎌ヶ谷では 2.2 人と 2.8 人となっている。またもともといるきょうだい数に対して、現在別居しているきょうだい数の差はそれほど大きくないことがわかる。

これら別居のきょうだいの中でもっとも連絡をとるのは、どのようなきょうだいなのだろうか。問 26-3（最もよく連絡をとる別居のきょうだいの続柄）は、その属性を確認したものである。どの自治体でも高齢者が別居きょうだいで連絡をとる相手は、妹がもっとも多く、弟と姉も多い。年下のきょうだいのほうが連絡先相手として好ましいのか、あるいは健康状態が良好であるために連絡をとりやすいのか。この点はこの段階では解明できないものの、非常に重要な課題であると考えられる。なお、問 26-3（最もよく連絡をとる別居のきょうだいの年齢）は、その年齢についての情報を提供している。平均的な年齢をみると、